

ホリスティック企業レポート

トランザクション・メディア・ネットワークス

5258 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2023年4月7日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230406

決済事業者と加盟店をつなぐキャッシュレス決済サービスをワンストップで提供 クレジットカードや電子マネー、QR・バーコードなど多様な決済サービスに対応

アナリスト:佐々木 加奈

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【5258 トランザクション・メディア・ネットワークス 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/3	7,139	10.7	711	4.6×	712	4.5×	-385	-	-12.2	179.2	0.0
2023/3 予	7,681	7.6	418	-41.1	400	-43.8	390	-	12.3	-	0.0
2024/3 予	9,423	22.7	795	89.9	785	96.1	705	80.7	19.2	-	0.0

(注) 単体ベース、2023/3期、2024/3期の予想は会社予想

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,206円 (2023年4月6日)	本店所在地 東京都中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 36,872,500株	設立年月日 2008年3月3日	野村證券
時価総額 44,468百万円	代表者 大高 敦	【監査人】
上場初値 1,388円 (2023年4月4日)	従業員数 251人 (2023年1月)	PwCあらた有限責任監査法人
公募・売出価格 930円	事業年度 4月1日~翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後から3カ月以内	

> 事業内容

注1) ゲートウェイサービス
複数の異なるネットワークを
接続して処理を行うシステム
サービスのこと

注2) クラウド型電子決済
端末には読取等必要最低限の
機能のみを搭載し、残りの全て
をサーバー側で行うキャッシ
ュレス決済方法のこと

◆ キャッシュレス決済事業者と加盟店をつなぐサービスを提供

トランザクション・メディア・ネットワークス(以下、同社)は、「ありえないを、やり遂げる。」をミッションとし、キャッシュレス決済事業者と加盟店(主に流通業の事業者)をつなぎ、あらゆるキャッシュレス決済サービスを提供するゲートウェイサービス^{注1}とそれに伴う決済端末の販売、関連する開発等を行っている。同社に連結子会社はなく、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントである。

同社は、08年に三菱商事(8058 東証プライム)とトヨタ自動車(7203 東証プライム、名証プレミア)傘下のトヨタファイナンシャルサービスの共同出資により設立され、「クラウド型電子決済^{注2}」を国内で初めて商用化した(一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2022」による)。決済サービスのクラウド化により、小売店舗などに複数台設置されていた決済ブランドごとの端末を1台に集約することを可能としたことに加え、ネットワークの簡素化によるシステム障害の低減や決済情報をデータベース化して一元管理することによる保守性の改善を実現した。

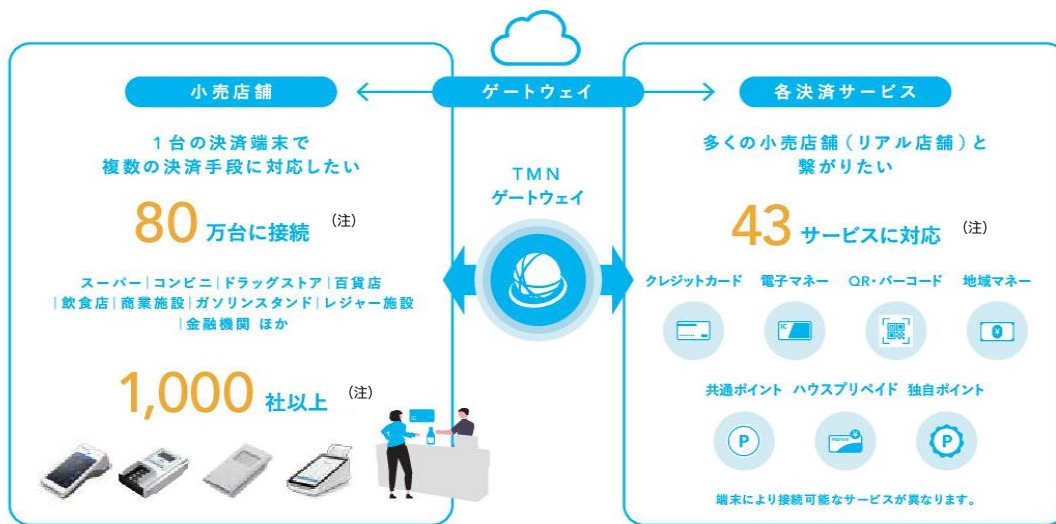
◆ 店舗と決済サービス事業者をつなぐTMN ゲートウェイ

同社の提供するTMNゲートウェイは、加盟店とキャッシュレス決済サービス事業者をつなぎ、様々な決済サービスを提供するシステムである。国際的なセキュリティ基準を満たす高いセキュリティレベルを備えること、複数の回線を1本に集約することにより回線費用の低減が図れること、電子クーポンや会員認証など他サービスとの連携が可能な拡張性を持つことなどの特徴がある。

注3) ハウスプリペイド
導入店舗が自社の店舗のみで使用可能とする自社専用のプリペイドカードによる決済のこと

同社は加盟店に対して、クレジットカード、電子マネー、QR・バーコード、地域マネー、共通ポイント、ハウスプリペイド^{注3}といった43種類の決済サービスを提供しており、23年1月末時点で1,000社を超える加盟店に導入されている(図表1)。加盟店は、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、百貨店、飲食店などが中心である。

【図表1】サービスの概要



(注) 23年1月末時点

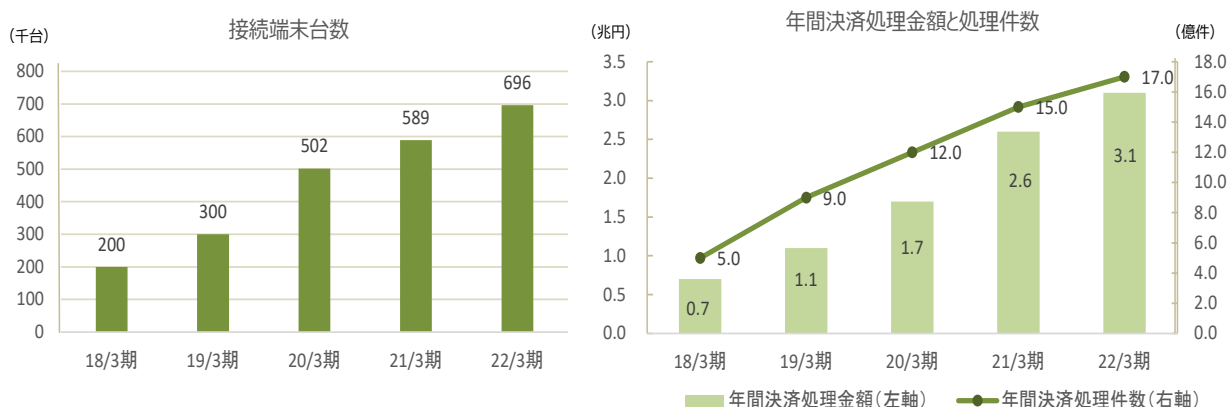
(出所) トランザクション・メディア・ネットワークス届出目論見書

キャッシュレス決済サービス事業者と加盟店の接続方法は、主に大型加盟店向けの「POSレジ直結型」と中小加盟店向けの「CCT(クレジットカード端末)接続型」の2通りに大別される。「POSレジ直結型」は、加盟店のシステムと本社センターの密接な結合が必要なため、加盟店独自の多様なニーズに対応する大規模開発(カスタマイズ)が必要となる。同社は、営業員による営業活動により高い技術力と強固な運営体制をアピールし、加盟店を増やしている。尚、23年1月末の社員251名のうち営業人員は1割程度で、本社の他に大阪市に西日本エリアの営業拠点を置いている。

一方、「CCT接続型」は、クレジットカード共同利用端末と本社に接続する決済端末をセットにして、あるいは同社のオールインワン決済端をクレジットカード会社から加盟店に販売するカタチとなっている。同社は直接的な営業を行わず、クレジットカード会社との連携体制を強化することにより加盟店増加を図っている。

加盟店及び接続端末数の増加に伴い決済処理件数、決済処理金額とも増加しており22/3期の接続端末台数は約696千台、年間決済処理金額は約3.1兆円、年間決済処理件数は約17億件となっている(図表2)。

【 図表 2 】 接続端末台数、年間決済処理金額と処理件数の推移



(注) 接続端末台数は各期末時点の数値 (18/3 期、19/3 期は万の位で、20/3 以降は百の位で四捨五入した数値)

年間処理金額は百億の位で、処理件数は千万の位で四捨五入した数値

(出所) トランザクション・メディア・ネットワークス届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 端末台数の増加がストック収入の増加につながる

同社の収益は、非接触リーダー・ライター等の製造・販売をする「決済端末販売売上(販売台数×決済端末の単価)」、加盟店へのデータ還元や決済ブランド追加等のシステムをカスタマイズすることによる「開発売上(案件数×案件に応じた開発費)」、加盟店から得る決済処理利用料である「センター利用料(加盟店数×決済ブランド数に応じて設定する月額固定の利用料)」、利用する決済ブランドごとの課金及び端末台数に応じて設定する手数料である「登録設定料(端末台数×決済ブランド数に応じて設定する月額固定の設定料)」、同社から加盟店への入金精算に係る手数料である「QR・バーコード精算料(決済処理金額×手数料率)」に分類される。

その他には、プリペイドカード決済であるハウスプリペイドの利用料、中小規模事業者に提供するマルチ決済サービス nextore (ネクストア)の利用料、クラウドサーバー上にデータを保存するクラウド POS の利用料などがある。

同社は、決済端末販売売上と開発売上をフロー収入、センター利用料、登録設定料等、及び QR・バーコード精算料をストック収入と区分している。加盟店が設置する端末台数の増加に伴いストック収入が増加する収益構造となっており、23/3 期第 3 四半期累計期間におけるストック収入は売上構成比の 7 割を超えている(図表 3)。

【 図表 3 】 サービス別の売上高

(単位:百万円)

	22/3期			23/3期 第3四半期累計期間	
	売上高	前期比	構成比	売上高	構成比
センター利用料	3,496	11.6%	49.0%	2,838	51.2%
決済端末販売売上	1,364	-6.5%	19.1%	868	15.7%
開発売上	897	9.3%	12.6%	440	8.0%
登録設定料等	728	15.3%	10.2%	504	9.1%
QR・バーコード精算料	486	2.6×	6.8%	735	13.3%
その他	165	-23.6%	2.3%	155	2.8%
合計	7,139	10.7%	100.0%	5,543	100.0%

(注) 端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない

(出所) トランザクション・メディア・ネットワークス届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 高い技術力などが競争力の源泉

事業者が汎用電子マネーに対応するためには、ゲートウェイ事業者と接続する必要がある。ゲートウェイ事業者は、電子マネー事業者による独自基準に対応したシステムを提供する必要があることに加え、大規模小売店のPOSに接続する場合には、ポイント連携などの多様なニーズに対応するための大規模なカスタマイズ開発を行う必要がある。

同社は08年の設立以来、電子マネー事業者の基準に対応するためにソフト面での技術向上を図るとともに、大規模な投資を実施してオリジナル端末の開発を行い、ハード面での技術力も蓄積している。培った技術力、開発力に加え、強固な運用体制を確立していることを競争力の源泉としている。また、多くの消費者が利用している汎用電子マネーに加え、QR・バーコード、地域マネー、共通ポイントなど、多様な決済サービスに対応可能なことも優位点の一つとしている。

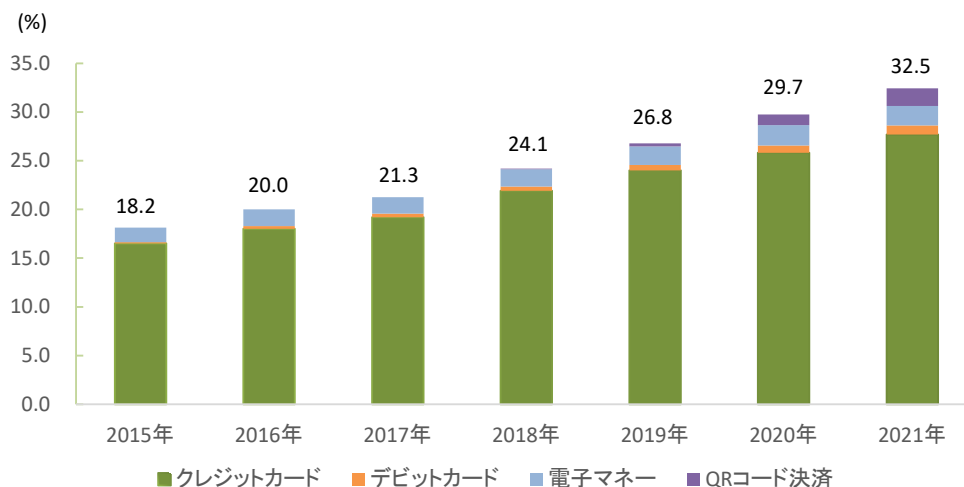
> 事業環境

◆ キャッシュレス決済比率は上昇が続く

経済産業省「2021年のキャッシュレス決済比率を算出しました(22年6月1日)」によると、21年のキャッシュレス決済比率は32.5%と、20年の29.7%から上昇して初めて30%台となった(図表4)。ただ、世界主要国では、韓国が90%超、中国が80%超、英国が60%超、米国が50%超(一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2022年」による20年の数値)となっており、日本は相対的に低い水準にある。

18年4月の経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」において、25年にキャッシュレス決済比率40%、将来的には80%の実現を目指す目標を掲げ、一般社団法人キャッシュレス推進協議会の設置などを行っていることから、この先も上昇が続くと予測される。

【 図表 4 】 キャッシュレス決済比率の推移



(注) キャッシュレス決済比率 = (クレジットカード支払額 + デビットカード支払額 + 電子マネー支払額 + QRコード決済支払額) ÷ 民間最終消費支出

(出所) 経済産業省「2021年のキャッシュレス決済比率を算出しました(2022年6月1日)」より証券リサーチセンター作成

◆ 競合

キャッシュレス決済事業者と加盟店をつなぐゲートウェイサービスを提供する事業者には、ウェルネット(2428 東証プライム)、ビルギングシステム(3623 東証グロース)、GMO ペイメントゲートウェイ(3769 東証プライム)、ソフトバンクグループ(9984 東証プライム)傘下の SB ペイメントサービス、ペイジェント(東京都渋谷区)、DG フィナンシャルテクノロジー(東京都渋谷区)、STORES(東京都渋谷区)、SBI グループのゼウス(東京都渋谷区)、などがある。

一部では競合もあるものの、同社は決済業界における多くの企業と広く協業し、面を拡大していくオープン戦略をとっている。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の届出目論見書には、18/3 期以降の業績が記載されている(図表 5)。尚、同社は連結財務諸表を作成していない。

加盟店及び接続端末台数の増加に伴い 19/3 期は 22.3%増収となり、20/3 期は政府主導のキャッシュレス還元施策による特需が発生したことで、決済端末販売売上及びセンター利用料等が大幅に増加して 64.2%増収となった。21/3 期はその反動で決済端末販売売上が前期比半減し、21.0%減収となった。

経常利益は、19/3 期は減価償却費や人件費の増加により前期比 61.0%減、

20/3期は大幅増収に伴う固定費負担の軽減により同 5.6 倍、21/3期は減収となった一方で人件費等が増加して同 90.4%減となった。

【 図表 5 】 業績推移



(注) 単体ベース

(出所) トランザクション・メディア・ネットワークス届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年3月期決算

22/3期業績は、売上高 7,139 百万円(前期比 10.7%増)、営業利益 711 百万円(同 4.6 倍)、経常利益 712 百万円(同 4.5 倍)、当期純損失 385 百万円(前期は 98 百万円の利益)であった。

生協大手に対するポイントシステム構築などの取り組みなどがあり、接続端末台数が 21/3 期末の 589 千台から 22/3 期末は 696 千台となった。接続端末台数の増加に伴いセンター利用料の売上高は前期比 11.6%増の 3,496 百万円、登録設定料等は同 15.3%増の 728 百万円となった。また、QR・バーコード精算料は 21/3 期の 2.6 倍の 486 百万円となり増収に寄与した。

増収となったことで原価に含まれる労務費などの固定費負担が軽減して売上総利益率は前期比 2.2%ポイント改善の 31.9%となった。21/3 期の業績低迷を受けて賞与の支給がなかったこと、退職者の発生により人件費が減少したこと、業務委託費を抑制したことにより販売費及び一般管理費(以下、販管費)は 21/3 期の 1,760 百万円から 1,568 百万円に減少し、販管費率は同 5.3%ポイント改善の 22.0%となった。結果として営業利益率は 21/3 期の 2.4%から 10.0%に改善した。

営業外損益、特別損益の大きなものはなかったが、法人税等調整額 1,090 百万円の計上により当期純損失 385 百万円となった。

◆ 23年3月期第3四半期累計期間

23/3期第3四半期累計期間の業績は、売上高 5,543 百万円、営業利益 395 百万円、経常利益 397 百万円、四半期純利益 389 百万円であった(第3四半期累計決算の開示は23/3期からのため前年同期との比較はなし)。

接続端末台数は22/3期末の696千台から22年12月末は790千台超となり、センター利用料が引き続き増加した。売上総利益率は22/3期比0.3%ポイント改善して32.2%となった一方、積極的な採用に伴う人件費の増加により販管費率は同3.1%ポイント悪化して25.1%となった。結果として営業利益率は22/3期の10.0%から7.1%となった。

営業外収益は助成金収入を含む2百万円を計上し、営業外費用は271千円にとどまった。新株予約権戻入益5百万円を特別利益に計上した一方、特別損失の計上はなかった。

◆ 23年3月期会社計画

23/3期の会社計画は、22年4月から11月までの実績値に12月から23年3月の見込み数値を合算して算出しており、売上高 7,681 百万円(前期比7.6%増)、営業利益 418 百万円(同41.1%減)、経常利益 400 百万円(同43.8%減)、当期純利益 390 百万円(22/3期は385百万円の損失)である(図表6)。

【図表6】23年3月期、24年3月期会社計画

(単位:百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	
	実績	実績	会社計画	会社計画	前期比
売上高	6,451	7,139	7,681	9,423	22.7%
センター利用料	3,133	3,496	3,800	4,068	7.1%
決済端末販売売上	1,459	1,364	1,333	1,648	23.6%
開発売上	820	897	629	899	43.0%
登録設定料等	631	728	636	538	-15.3%
QR・バーコード清算手数料	188	486	1,065	1,785	67.6%
情報プロセッシング	-	-	78	323	4.1×
その他	216	165	137	158	15.3%
売上総利益	1,915	2,279	2,412	2,982	23.6%
売上総利益率	29.7%	31.9%	31.4%	31.6%	-
販売費及び一般管理費	1,760	1,568	1,993	2,186	9.7%
対売上高比	27.3%	22.0%	25.9%	23.2%	-
営業利益	154	711	418	795	89.9%
営業利益率	2.4%	10.0%	5.5%	8.4%	-
経常利益	158	712	400	785	96.1%
経常利益率	2.5%	10.0%	5.2%	8.3%	-
当期純利益	98	-385	390	705	80.7%

(注) 予想は会社予想、単体ベース

情報プロセッシングはハウスプリペイド、nextore、クラウドPOSで構成され23/3期から売上高を開示している

(出所) トランザクション・メディア・ネットワークス届出書目論見書、適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

サービス別の売上高は、センター利用料 3,800 百万円(前期比 8.7%増)、決済端末販売売上 1,333 百万円(同 2.3%減)、開発売上 629 百万円(同 29.9%減)、登録設定料等 636 百万円(同 12.6%減)、QR・バーコード精算料 1,065 百万円(同 2.2 倍)、情報プロセッシングは 78 百万円(ハウスプリペイド 46 百万円、nextore32 百万円)、その他 137 百万円(前期比 17.0%減)を見込んでいる。尚、22/3 期までその他に含まれていたハウスプリペイド、nextore、クラウド POS を情報プロセッシングとして新たに分類している。

原価に含まれる減価償却費の増加、データセンター移設に伴う費用の計上により売上総利益率は前期比 0.5%ポイント悪化の 31.4%、積極的な採用に伴う人件費の増加により販管費率は同 3.9%ポイント悪化の 25.9%と見込み、営業利益は前期比 41.1%減の 418 百万円と計画している。

営業外収益は大きなものを見込まず、営業外費用は株式上場関連費用 23 百万円を見込んでいる。特別利益、特別損失の計上は見込んでいない。

◆ 24 年 3 月期会社計画

24/3 期については、23 年 1 月時点で見込まれる案件を基に、各項目で売上を積み上げて計画を策定している。24/3 期の会社計画は、売上高 9,423 百万円(前期比 22.7%増)、営業利益 795 百万円(同 89.9%増)、経常利益 785 百万円(同 96.1%増)、当期純利益 705 百万円(同 80.7%増)である。

サービス別の売上高は、センター利用料 4,068 百万円(前期比 7.1%増)、決済端末販売売上 1,648 百万円(同 23.6%増)、開発売上 899 百万円(同 43.0%増)、登録設定料等 538 百万円(同 15.3%減)、QR・バーコード精算料 1,785 百万円(同 67.6%増)、情報プロセッシング 323 百万円(同 4.1 倍、ハウスプリペイド 56 百万円、nextore244 百万円、クラウド POS23 百万円)、その他 158 百万円(同 15.3%増)と見込んでいる。

増収に伴う固定費負担の軽減により売上総利益率は前期比 0.2%ポイント改善の 31.6%と見込んでいる。販管費の増加率は増収率を下回ることによって販管費率は同 2.7%ポイント改善の 23.2%と見込み、営業利益は前期比 89.9%増の 795 百万円と計画している。

◆ 成長戦略

同社は、ストック収入を継続的に増加させるため、ダイレクト営業やカード会社との連携強化により接続端末台数の増加を図るとともに、端末を接続した加盟店に対して様々なソリューションを提供することにより 1 加盟店当たりの単価引き上げを目指す考えである。そのために、端末入れ替え時期に合わせた提案営業を強化して全国の事業者アプローチするとともに、加盟店のニーズ

に沿った機能の拡張をタイムリーに進めていく方針である。

また、同社は中長期の経営戦略として情報プロセッシングの推進を掲げている。情報プロセッシングとは、決済サービス事業を通じて収集した様々なデータを安全に保存し、高度なデータ分析に活用していく仕組みのことである。同社は、分析したデータを加盟店の販促・マーケティング、広告などに活用して店舗を高度化する「総合流通ソリューション」の提供を目指している。

>経営課題/リスク

◆ 特定のデータセンター業者への依存と災害リスクについて

同社の事業を支える決済処理センターは、契約するデータセンターが管理している。データセンターでは、複数サーバーによる負荷の分散、定期的なバックアップなどを行い、システム障害を未然に防ぐ取り組みを行っている。しかし、大規模な災害や、何らかの要因により通信ネットワークの切断などの予測不能なトラブルが発生した場合には、サービスの停止等を余儀なくされることによる収益機会の損失や、顧客からの信頼性の低下などにより業績に影響が出る可能性がある。

◆ 情報処理センターネットワークの使用について

同社の決済サービスは、エヌ・ティ・ティ・データ(9613 東証プライム)が運営する「CAFIS」のネットワーク、日本カードネットワークが運営する「CARDNET」のネットワーク、三井住友カードが運営する「stera」と連携するものがある。これらのネットワークに障害が生じた場合にはサービス提供が困難になる可能性がある。

◆ 個人情報の管理について

同社のゲートウェイサービスを利用する場合、クレジットカード番号を同社のコンピュータシステムに送信する必要がある。また、プリペイドサービスにおいては、クレジットカード番号の他に、氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録を求める場合がある。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 配当について

同社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化及び事業拡大に向けた投資を先行して配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

◆ 株式の流動性について

同社の上場時点における流通株式比率は 26%程度と試算される。何らかの事情により同社株式の流動性が低下する場合には市場において同社株式の

売買が停滞する可能性がある。また、上場維持基準の 25%を下回った場合には、一定期間内に上場維持基準に適合しないと上場廃止基準に抵触する点には留意が必要である。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2021/3		2022/3		2023/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	6,451	100.0	7,139	100.0	5,543	100.0
売上原価	4,535	70.3	4,859	68.1	3,757	67.8
売上総利益	1,915	29.7	2,279	31.9	1,786	32.2
販売費及び一般管理費	1,760	27.3	1,568	22.0	1,390	25.1
営業利益	154	2.4	711	10.0	395	7.1
営業外収益	8	0.1	6	0.1	2	0.0
営業外費用	4	0.1	5	0.1	0	0.0
経常利益	158	2.5	712	10.0	397	7.2
税引前当期(四半期)純利益	158	2.5	711	10.0	402	7.3
当期(四半期)純利益	98	1.5	-385	-5.4	389	7.0

貸借対照表	2021/3		2022/3		2023/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	4,049	42.0	5,223	50.4	4,086	45.4
現金及び預金	2,168	22.5	3,419	33.0	2,527	28.1
売上債権	1,110	11.5	1,034	10.0	705	7.8
棚卸資産	264	2.7	549	0.0	640	7.1
固定資産	5,592	58.0	5,148	49.6	4,912	54.6
有形固定資産	967	10.0	791	7.6	640	7.1
無形固定資産	4,113	42.7	4,001	38.6	3,915	43.5
投資その他の資産	510	5.3	355	3.4	356	4.0
総資産	9,641	100.0	10,372	100.0	8,999	100.0
流動負債	2,191	22.7	4,496	43.4	4,208	46.8
買入債務	53	0.6	149	1.4	62	0.7
短期借入金	1,000	10.4	500	4.8	-	-
固定負債	143	1.5	108	1.0	118	1.3
退職給付引当金	87	0.9	100	1.0	113	1.3
純資産	7,306	75.8	5,766	55.6	4,672	51.9
自己資本	7,301	75.7	5,761	55.5	4,650	51.7

キャッシュ・フロー計算書	2021/3	2022/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,039	2,109
減価償却費	1,206	1,463
投資キャッシュ・フロー	-2,310	-1,344
財務キャッシュ・フロー	905	485
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-365	1,251
現金及び現金同等物の期末残高	2,168	3,419

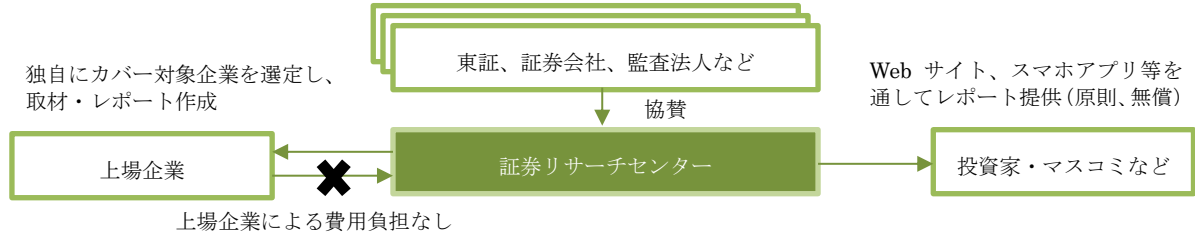
(注) 単体ベース

(出所) トランザクション・メディア・ネットワークス届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人 トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。